

1. 有価証券の期末評価

1-1 売買目的有価証券の期末評価

(1) 切放方式

切放方式とは、期末に時価に修正した帳簿価額を翌期においてもそのまま使用する方法です。従って、翌期首において、時価評価前の帳簿価額に戻すための再振替仕訳は行いません。

設例 1

F社は、当会計年度中に売買目的でI株式1,000株(280円/株)を取得した。I株式の会計年度末における1株あたり時価は、360円であった。そこで、F社が行うべき決算整理仕訳、及び再振替仕訳を示しなさい。

	取得原価	期末時価	評価損益
I株式	@280×1,000株 = 280,000円	@360×1,000株 = 360,000円	80,000円

(期末：決算整理仕訳)

(借方) 売買目的有価証券	80,000	(貸方) 有価証券評価損益	80,000
---------------	--------	---------------	--------

(翌期首：再振替仕訳)

仕訳なし			
------	--	--	--

設例 2

F社は、当会計年度中に売買目的でN株式2,000株(300円/株)を取得した。N株式の会計年度末における1株あたり時価は、290円であった。そこで、F社が行うべき決算整理仕訳、及び再振替仕訳を示しなさい。

	取得原価	期末時価	評価損益
N株式	@300×2,000株 = 600,000円	@290×2,000株 = 580,000円	△ 20,000円

(期末：決算整理仕訳)

(借方) 有価証券評価損益	20,000	(貸方) 売買目的有価証券	20,000
---------------	--------	---------------	--------

(翌期首：再振替仕訳)

仕訳なし			
------	--	--	--

(2) 洗替方式

洗替方式とは、期末に時価評価した帳簿価額を翌期首に時価評価前の帳簿価額に戻す方法です。従って、翌期首において、時価評価前の帳簿価額に戻すための再振替仕訳を行います。

設例 3

F社は、当会計年度中に売買目的でI株式1,000株(280円/株)を取得した。I株式の会計年度末における1株あたり時価は、360円であった。そこで、F社が行うべき決算整理仕訳、及び再振替仕訳を示しなさい。

	取得原価	期末時価	評価損益
I株式	@280×1,000株 = 280,000円	@360×1,000株 = 360,000円	80,000円

(期末：決算整理仕訳)

(借方) 売買目的有価証券	80,000	(貸方) 有価証券評価損益	80,000
---------------	--------	---------------	--------


 営業外収益

(翌期首：再振替仕訳)

(借方) 有価証券評価損益	80,000	(貸方) 売買目的有価証券	80,000
---------------	--------	---------------	--------


 営業外費用

設例 4

F社は、当会計年度中に売買目的でN株式2,000株(300円/株)を取得した。N株式の会計年度末における1株あたり時価は、290円であった。そこで、F社が行うべき決算整理仕訳、及び再振替仕訳を示しなさい。

	取得原価	期末時価	評価損益
N株式	@300×2,000株 = 600,000円	@290×2,000株 = 580,000円	△ 20,000円

(期末：決算整理仕訳)

(借方) 有価証券評価損益	20,000	(貸方) 売買目的有価証券	20,000
---------------	--------	---------------	--------

(翌期首：再振替仕訳)

(借方) 売買目的有価証券	20,000	(貸方) 有価証券評価損益	20,000
---------------	--------	---------------	--------

1-2 その他有価証券の期末評価

	表示区分	表示科目	保有目的による分類	評価
①	流動資産	有価証券	売買目的有価証券	時価
②	固定資産 投資その他の資産	関係会社株式	子会社株式（支配目的：50%超保有） 関連会社株式（支配目的：20~50%）	原価
③		投資有価証券	満期保有目的の公社債	償却原価
④			その他有価証券 ①~③以外の有価証券	株式は時価

「その他の有価証券」の期末評価は、時価で行いますが、評価差額については、当期の損益とはせず、純資産の部においておきます。このような処理方法を「全部純資産直入法」といいます。「全部純資産直入法」は、洗替方式をとるため、翌期首に再振替仕訳を行います。

貸借対照表

資産の部	負債の部
I 流動資産	I 流動負債
有価証券	II 固定負債
II 固定資産	純資産の部
1. 有形固定資産	I 株主資本
2. 無形固定資産	1. 資本金
3. 投資その他の資産	2. 資本剰余金
投資有価証券	3. 利益剰余金
関係会社株式	4. 自己株式
III 繰延資産	II 評価・換算差額
	III 新株予約権

(1) 取得原価 < 時価の場合

(期末：決算整理仕訳)

(借方) その他有価証券	× × ×	(貸方) その他有価証券評価差額金	× × ×
--------------	-------	-------------------	-------

(翌期首：再振替仕訳)

(借方) その他有価証券評価差額金	× × ×	(貸方) その他有価証券	× × ×
-------------------	-------	--------------	-------

(2) 取得原価 > 時価の場合

(期末：決算整理仕訳)

(借方) その他有価証券評価差額金	× × ×	(貸方) その他有価証券	× × ×
-------------------	-------	--------------	-------

(翌期首：再振替仕訳)

(借方) その他有価証券益	× × ×	(貸方) その他有価証券評価差額金	× × ×
---------------	-------	-------------------	-------

設例 5

次の資料に基づいて、損益計算書、及び貸借対照表の空欄を埋めなさい。

1. 決算整理前残高試算表の有価証券 656,680円の内訳は次の通りである。

銘柄	帳簿価額	期末時価	保有目的	保有割合	注
A社株式	72,000	68,000	売買目的	5%未満	
B社株式	87,000	92,000	長期保有目的	20%未満	1
C社株式	400,000	480,000	支配目的	100%	
甲社社債	97,680	99,000	満期保有目的	1%	2

注1 全部純資産直入法を適用している。

注2 甲株式会社が発行した社債（×4年4月1日発行、額面総額 10,000,000円、期間 5年、年率 7.3%、利払日は3月末日と9月末日）を6月1日に額面 100につき、97.68円で取得した。代金は、別途、端数利息を加えて当座預金から振り込んだ。その後、9月末日と翌3月末日に社債利息が当座預金口座に振り込まれた。

- (1) **A社株式**： 保有目的から「売買目的有価証券」に該当し、「期末時価」で評価する。
 ∴ 売買目的有価証券 68,000円 有価証券評価損 4,000円
- (2) **B社株式**： 売買目的、支配目的、満期保有目的ではないため、「その他有価証券」に該当し、「期末時価」で評価するとともに、全部純資産直入法によって処理する。
 ∴ その他有価証券 92,000円 その他有価証券評価差額金 5,000円
- (3) **C社株式**： 保有目的、及び保有割合から「子会社株式」に該当し、評価替えは行わない。
 ∴ 子会社株式 400,000円
- (4) **甲社社債**： 保有目的から「満期保有目的債券」に該当し、償却原価法によって評価する。

購入時(6/1)：

満期保有目的債券	97,680	当座預金	98,920
有価証券利息	1,240		

$$100,000円 \times 7.3\% \times 62日(4/1 \sim 6/1) / 365日 = 1,240円$$

利払日(9末3末)：

当座預金	7,300	有価証券利息	7,300
------	-------	--------	-------

$$100,000円 \times 7.3\% \times 1/2 \times 2 = 7,300円$$

期末評価：

満期保有目的債券	400	有価証券利息	400
----------	-----	--------	-----

$$(100,000 - 97,680) \times 10月 / 58月 = 400$$

損益計算書

自×4年4月1日 至×5年3月31日

IV 営業外収益	
有価証券利息	(6,460)
V 営業外費用	
有価証券評価損	(4,000)

貸借対照表

×5年3月31日

I 流動資産		II 評価・換算差額等	
売買目的有価証券	(68,000)	その他有価証券評価差額金	(5,000)
II 固定資産			
満期保有目的債券	(98,080)		
その他有価証券	(92,000)		
子会社株式	(400,000)		